

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第61期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社サトー商会
【英訳名】	Satoh&Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 玉根 裕
【本店の所在の場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【最寄りの連絡場所】	仙台市宮城野区扇町五丁目6番22号
【電話番号】	022(236)5600(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 岡本 雄次郎
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	46,588,920	47,163,143	47,106,766	46,246,259	44,654,241
経常利益(千円)	1,622,537	1,443,951	1,450,537	1,501,290	1,462,385
当期純利益(千円)	1,163,486	857,834	826,641	882,453	808,082
純資産額(千円)	14,726,951	15,356,505	15,851,399	16,435,241	17,036,692
総資産額(千円)	23,808,148	25,454,658	24,330,706	24,700,086	25,279,430
1株当たり純資産額(円)	1,646.00	1,717.26	1,772.61	1,838.02	1,905.29
1株当たり当期純利益金額(円)	129.27	95.93	92.44	98.68	90.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	129.06	95.80			
自己資本比率(%)	61.9	60.3	65.1	66.5	67.4
自己資本利益率(%)	7.90	5.59	5.21	5.37	4.83
株価収益率(倍)	11.80	12.09	10.06	8.52	9.80
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,124,311	1,622,975	128,026	1,095,778	1,385,541
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	577,618	1,326,104	927,895	830,029	735,774
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	167,051	194,835	714,694	210,112	204,647
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	6,384,627	6,486,663	4,971,893	5,027,508	5,472,562
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	604 [163]	617 [156]	624 [155]	639 [157]	648 [151]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有しておりますが、第59期、第60期及び第61期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高(千円)	43,718,827	44,255,835	44,374,467	43,603,829	42,057,204
経常利益(千円)	1,548,190	1,460,404	1,455,227	1,443,660	1,365,884
当期純利益(千円)	1,134,326	899,040	832,422	841,785	759,662
資本金(千円)	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800	1,405,800
発行済株式総数(株)	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640	9,152,640
純資産額(千円)	13,568,865	14,239,691	14,740,483	15,283,738	15,836,744
総資産額(千円)	22,939,732	24,646,219	23,596,117	23,882,948	24,496,868
1株当たり純資産額(円)	1,516.50	1,592.37	1,648.38	1,709.24	1,771.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (9.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)	24.00 (12.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	126.01	100.54	93.09	94.14	84.96
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	125.80	100.41			
自己資本比率(%)	59.2	57.8	62.5	64.0	64.6
自己資本利益率(%)	8.4	6.3	5.6	5.5	4.9
株価収益率(倍)	12.1	11.5	10.0	8.9	10.4
配当性向(%)	16.7	23.9	25.8	25.5	28.2
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	530 [159]	543 [151]	555 [145]	574 [144]	584 [143]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストックオプション制度による自己株式を保有して  
おりますが、第59期、第60期及び第61期は調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載  
しておりません。

## 2【沿革】

年 月	事 項
昭和22年3月	東一公設市場96号(現仙台市青葉区一番町)において製菓、製パン原料及び器具類の販売を目的に「サトー商会食品部銀座屋」を創業
昭和25年2月	製菓、冷菓、一般食品の加工材料及び器具の販売を目的として仙台市名掛丁33番地(現仙台市青葉区中央一丁目3番の1)に(株)サトー商会を設立(資本金30万円)
昭和31年3月	集団給食調理技術を開発し販売を開始
昭和36年1月	宮城県仙台市末無掃部丁(現仙台市青葉区花京院一丁目1番9号)に本社を移転
昭和37年4月	外食産業の冷凍食品の研究対応を目的として三栄会(現ジェフサ)を組織
昭和42年2月	宮城県仙台市原町苦竹に本社を移転
昭和45年2月	(株)サトーサービスを設立
昭和50年8月	(株)サトー食肉サービスを設立
昭和51年10月	岩手県紫波郡都南村(現岩手県盛岡市)に盛岡営業所を設置
昭和53年4月	福島県福島市に福島営業所を設置
昭和55年4月	秋田県秋田市に(株)アキタサトー商会を設立
昭和55年10月	宮城県仙台市扇町に本社を移転
昭和61年9月	山形県山形市に山形営業所を設置
平成3年4月	(株)ジェフサを設立
平成4年6月	本社倉庫隣接地に物流センター及び営業部事務所棟を新設(建物総面積12,682㎡)
平成6年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成7年4月	(株)ジェフサ東北物流を設立
平成9年8月	(株)エフ・ピー・エスを設立
平成13年6月	(株)エステー文下屋を吸収合併し鶴岡営業所として開設
平成14年6月	栃木県下都賀郡国分寺町(現栃木県下野市)に惣菜部北関東営業課を開設
平成14年10月	(株)郡山サトー商会を吸収合併し、郡山営業所、会津営業所として開設
平成15年12月	秋田市新屋島木町に事務所倉庫を新築(株)アキタサトー商会が移転
平成16年11月	仙台市青葉区に賃貸マンションを設置
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年9月	栃木県下野市の惣菜部北関東営業課を北関東営業所に昇格
平成20年6月	本社及び全営業所に販売管理システムを導入

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び関係会社）は当社、子会社4社及び関連会社2社により構成されており、事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の卸売業部門・小売業部門は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

〔卸売業部門〕 - 会社数2社

当社及び㈱アキタサトー商会の2社が調理冷食を中心に各種業務用食品の販売を行っております。

〔小売業部門〕 - 会社数1社

当社の業務用食品直売センターの17店舗が宮城県、岩手県、山形県及び福島県の各地域で調理冷食を中心に、各種業務用食品の販売を行っております。

〔その他〕 - 会社数5社

メニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売

㈱エフ・ピー・エスがメニューデータベース、情報システムの企画・開発・販売を行っております。

商品企画・情報サービス

㈱ジェフサが外食産業に関する商品企画・情報提供を行っております。

物流サービス

㈱ジェフサ東北物流が業務用食品の物流受託サービスを行っております。

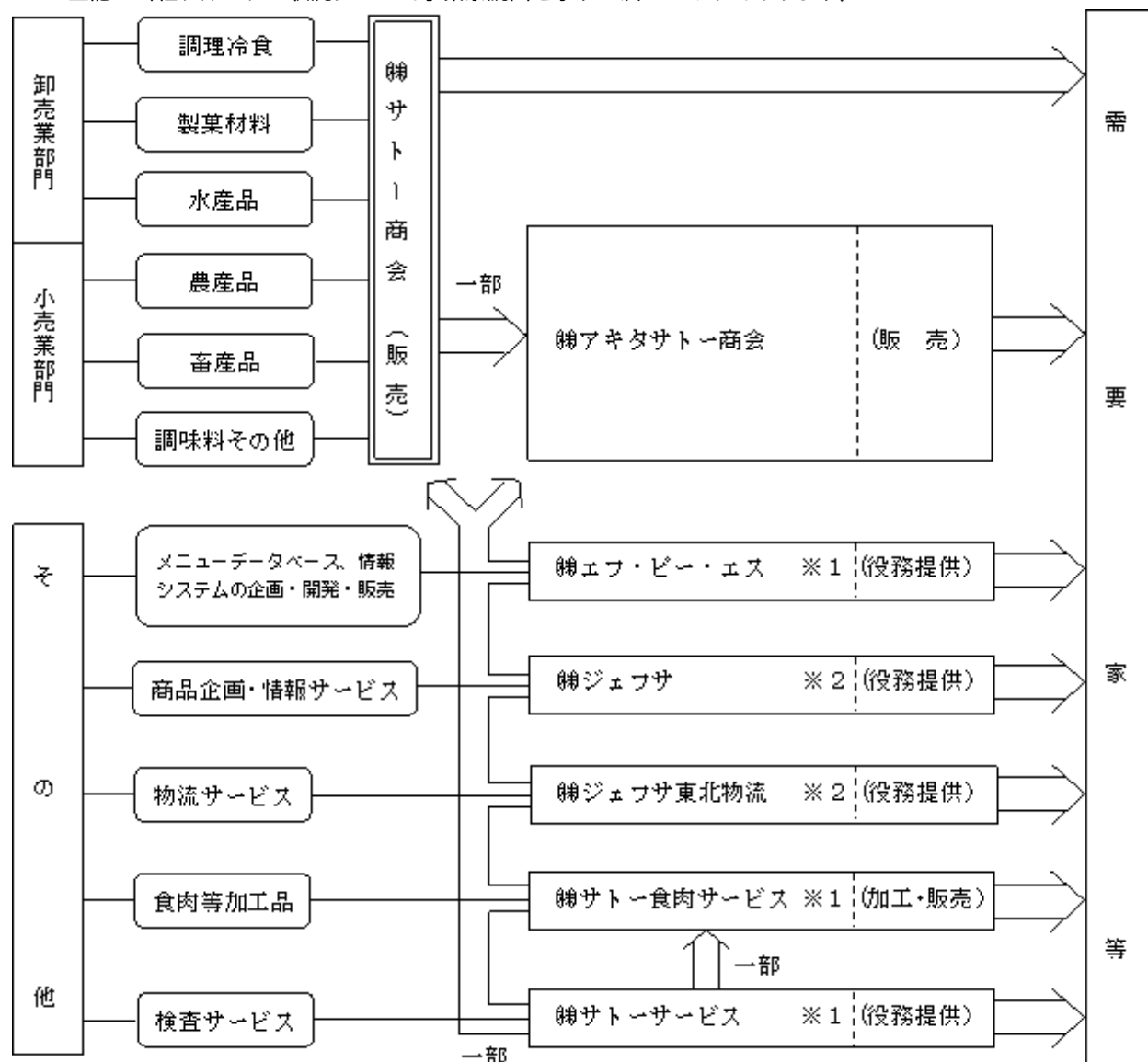
食肉等加工・販売

㈱サトー食肉サービスが食肉等の加工・販売を行っております。

検査サービス

㈱サトーサービスが食品・水質等の検査を行っております。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

1 非連結子会社で持分法適用会社

2 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱アキタサトー商会	秋田県秋田市	20,000	卸売業部門	100.0	2	2	資金集中 管 理	主に商品の販売 売上高 1,424,491千円 債権総額 255,743千円	社屋の 賃 貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 上記連結子会社は特定子会社には該当していません。  
3. 上記連結子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金取引	営業上の取引	設備の 賃貸借 等
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ジェフサ	仙台市 宮城野区	95,000	その他	21.0 (4.0)	1	0	なし	主に販売手数料の受 入 販売手数料 244,954千円 未収入金 48,477千円	社屋の 賃 貸
(株)ジェフサ東北物流	仙台市 宮城野区	30,000	その他	30.0 (3.3)	1	1	なし	主に保管料の支払 保管料 49,521千円 未払金 6,505千円	社屋の 賃 貸

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売業部門	528 (71)
小売業部門	72 (77)
全社(共通)	48 (3)
合計	648 (151)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区別できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
584 (143)	38.0	12.1	4,213,378

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- A. 名称                    ゼンセン同盟サトー商会労働組合  
B. 結成年月日            平成3年5月20日  
C. 組合員数                700名(平成22年3月31日現在)  
D. 所属上部団体名        ゼンセン同盟  
E. 労使関係                健全な労使関係を保っており特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を始めとした外需の復調が企業の生産活動を下支えたものの、デフレ経済が進行するなか、国内景気を牽引してきた内需の停滞が顕著となり、企業の収益環境は厳しい状況が続きま

した。  
食品業界を取り巻く環境につきましては、人口の減少や少子高齢化が進むなか、経済の停滞による雇用環境の悪化や所得減少により市場は一段と低迷しました。

このような経済状況のもと当社グループは、「ジェフサブブランド」を中心に、市場シェアの取れる商品開発とコストダウンに積極的に取り組んでまいりました。

また、お客様の営業支援策のひとつとして、商品の選定、販売促進活動、メーカー政策及び事業運営の効率化等、業種別支援体制の一元化を更に推進し、意思決定を速やかに行うため、営業本部を営業本部(卸売業部門)とC&C本部(小売業部門)に分割し、業務本部(物流部、システム部)、管理本部の4本部制へ組織を再編成いたしました。これにより適切な事業部別戦略の実施に結びつき、付加価値の高いサービスの提供に繋がりました。

販売管理費につきましては、債権管理の強化、物流コスト等を始めとして経費削減に努め、前年同期比0.9%減少いたしました。一方で、地価の下落が続いており、著しい下落があった賃貸土地及び鶴岡営業所、会津営業所の事業用資産について減損損失を計上いたしました。

設備投資につきましては、小売業部門において仙台市中心部に17店舗目の業務用食品直売センター「仙台朝市店」を11月に開設いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高446億54百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益12億88百万円（同2.7%増）、経常利益14億62百万円（同2.6%減）、当期純利益は8億8百万円（同8.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売業部門におきましては、外食産業のマーケットが縮小しているなかで、客数の減少、競合等、お客様の収益環境は一段と厳しさを増してきております。その影響は低価格志向へと進んでおり、そのために低価格メニューに対応する商品開発や技術指導を行うと共に、消費者の購買意欲を高め価格競争に巻き込まれないための支援として、メニュー提案、売場提案、販売促進企画など、お客様と一緒に集客アップに取り組んでまいりました。また、地域密着型販売活動として、地場産品を原材料とした商品開発を積極的に進め、地域特産品、地域メニュー作りに貢献し、公的機関を始めとしたお客様への納入率が増加いたしました。

この結果、売上高は387億91百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益は14億29百万円（同7.7%増）となりました。

小売業部門におきましては、消費低迷が続く環境のもと、価格競争のみに活路を見出すのではなく「業務用食品専門店」としての特性を發揮するために、中小飲食店業者様に対して、ダイレクトメールなどによる販売促進を実施し、来店客数のアップと新規会員を獲得してまいりました。さらに、市場の価格調査を行い「地域一番の価格で提供」し「ジェフサブブランド」商品の拡販にも努めて、既存店舗の売上高は前年を上回ることができました。一方で、新店の開設費用があり経費は増加いたしました。

この結果、売上高は58億63百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は3億82百万円（同1.1%減）となりました。

(注) 1. 当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な海外支店がないため、所在地別セグメント情報の該当はありません。

2. 「ジェフサブブランド」とは、全国の同業者32会員が加盟する日本外食流通サービス協会（略称：ジェフサ 当社会長の佐藤正之が会長を兼任）が中心となり、業態別に会員より専門スタッフが集まり、会員が必要とする基本的食材の企画・開発を行っております。現在の「ジェフサブブランド」商品は363品目あり、会員の有力な商材として販売しております。なお、当年度の取扱高は101億50百万円です。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ4億45百万円増加し、54億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億85百万円（前年同期10億95百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益及びたな卸資産の減少によるものであります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億35百万円(前年同期8億30百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の取得及び償還によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2億4百万円(前年同期2億10百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支出によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	8,886,255	94.7
製菓材料(千円)	4,836,740	98.3
水産品(千円)	3,667,240	95.1
農産品(千円)	4,081,911	100.8
畜産品(千円)	1,943,767	81.5
調味料その他(千円)	8,980,204	90.9
計(千円)	32,396,120	94.0
小売業部門(千円)	4,397,531	101.1
合計(千円)	36,793,652	94.8

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
卸売業部門		
調理冷食(千円)	10,974,040	96.5
製菓材料(千円)	5,826,443	98.7
水産品(千円)	4,519,178	96.0
農産品(千円)	5,015,706	101.8
畜産品(千円)	2,342,990	91.8
調味料その他(千円)	10,112,875	92.0
計(千円)	38,791,236	95.9
小売業部門(千円)	5,863,005	101.1
合計(千円)	44,654,241	96.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、食に関する消費者ニーズは益々多様化し、業種業態ごとの変化も速く、かつ、低価格による販売競争が続くものと思われます。それらの情報を適確・迅速にとらえ、分析に基づき対応することが企業の生き残りの条件と考えております。また、業種の垣根を越えた新たな参入、競合店の出店等、先行き不透明で厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような経済状況のもとで、製菓、給食、外食、惣菜の卸売業部門、及び小売業部門それぞれが業種別営業政策の一元化体制を図り、製造メーカー及びお客様と一体になり、地域市場の深耕と拡大を図ってまいります。

営業面につきましては、お客様創り・商品創りのために業種別専門性を高め、「ジェフサブブランド」を中心とした商品の開発、高付加価値商品の提供や提案型営業等、お客様の目線で考え行動し、同業他社との差別化戦略を積極的に推進してまいります。また、業務の効率化・標準化に取り組み社内体制の強化に努めてまいります。

物流面につきましては、「食の安全と安心」を第一に、衛生管理、賞味期限管理、温度管理等、お客様に信頼されるチェック体制を日々追求してまいります。また、商品知識・数値分析・サービス機能の向上を図り、物流管理業務の専門職を育成してまいります。

人事面につきましては、自創経営教育による人材育成を最重点課題としてとらえ、併せてプロセスと成果を重視する人事評価制度を充実させてまいります。また、企業として社会的使命を果たすために、コンプライアンス(法令遵守)経営の実現を図り、社員への教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンス委員会を中心とした社内管理体制機能の充実に努めてまいります。

適時情報開示につきましては、金融商品取引法に基づく内部統制システムの精度を高め、内部統制委員会による統制環境の下、業務の有効性や効率性を検証して、財務報告書の信頼性を確保する体制を推進してまいります。

これら諸政策を当社グループの総力を結集し迅速に実施することにより、お客様の信頼を得ると共に、企業価値の増大に寄与するものと考え推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態及び経営成績に、重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本資料提出日現在において判断したものであります。

#### 法令遵守

当社グループは、コンプライアンス体制の充実に図る取り組みとして、コンプライアンス委員会を設置し、会社のコンプライアンスに関する統括、及びリスクマネジメントの意思決定機関としております。全従業員を対象に啓蒙活動を行い、公益通報者の保護のため、内部通報制度を創設して運用を行っております。これらの対応にも関わらず、当社グループの従業員等により、法令違反を含む不正や不祥事が行われた場合には、行政処分等の法的措置及び責任を負うほか、当社グループの財政状態及び経営成績に、影響を及ぼす可能性があります。

#### 食品の安全性

当社グループは、食に携わる企業として食品の衛生管理を徹底し、商品の安全対策を強化するために品質管理室を設置して、原料規格書の整備・基準マニュアルの作成及び現場指導によるチェック機能の改善を進めております。また、多温度管理等、安心・安全・健康を意識した商品管理に努め、万全の注意を払っておりますが、万一、食品の安全等でトラブルが発生し、その対応に不備があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。更に牛海綿状脳症(BSE)、鳥インフルエンザ、異物混入のような、食品の安全性において予期せぬ事態が発生した場合、売上だけでなく商品の調達面にも影響を及ぼす可能性があります。

#### 取引等の信用リスク

当社グループは、売上債権について取引先の経営状況に応じて管理しており、不良債権の防止に努めております。当社グループの取引先は多岐にわたっており、特定の顧客に依存しておりませんが、大口取引先の急激な財務内容の悪化により信用リスクが発生し、貸倒引当金の積み増しが必要となった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 建物の毀損、焼失、劣化、天候要因等のリスク

当社グループが保有する冷凍・冷蔵設備を備えた物流倉庫等が火災、地震等による毀損、焼失あるいは劣化等により、取扱商品の提供に支障をきたす可能性があります。

当社グループは、保有する物流倉庫等を対象に火災、水害などに対し損害を最小限に抑えるため、総合保険に加入しております。災害等に対しては、非常時の各拠点間の相互物流にも配慮し、十分な連携を取り合うことができる体制を構築しております。地震災害については物流倉庫等を建設するに際し、地域における過去の災害に対応できる耐震設計に基づき建設しておりますが、予想を上回る被害を受けた場合、また、コンピューターシステムにおいて壊滅的な損害を被り復旧に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 個人情報保護

当社グループは顧客等の個人情報保護のために、個人情報保護法の趣旨に沿った社内規定を制定しております。情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し社内規定に基づき管理・運用しておりますが、万一漏洩があった場合には、顧客等に重大な損失を与え、当社グループの社会的信用を失う可能性があります。

#### 減損会計

当社グループの資産の時価等が著しく下落した場合や事業の収益性が悪化した場合、減損会計の適用により対象となる資産又は資産グループに減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 法的規制

当社グループは、我が国の食品安全基本法、食品衛生法、農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、容器包装リサイクル法、関税法、製造物責任法（PL法）、食品営業許可、酒税法といった法的規制の適用を受けております。食品の安全・衛生の観点から、商品の取扱いには万全を期しておりますが、特に食品衛生法の食品規格基準における不適合商品の取り扱い等により営業停止等の処分を受けた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 主な許可、免許の内容

許可、免許の内容	有効期限（本社）	関連する法令	登録等の交付者
食品の冷凍又は冷蔵業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
魚介類販売業	平成24年2月29日	食品衛生法	各市町村保健所
食肉販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
乳類販売業	平成24年7月31日	食品衛生法	各市町村保健所
酒類販売業		酒税法	管轄税務署

#### 5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載しております。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

当社経営陣は、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産は147億40百万円（前年同期比8.8%増）となり、11億96百万円増加いたしました。

主な要因は、前連結会計年度末において投資有価証券に含め表示していた債券が、1年以内に償還となるため有価証券に含めたこと、及び効率的な資金運用を行うため、有価証券の購入を行ったことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産は105億38百万円（前年同期比5.5%減）となり、6億17百万円減少いたしました。

主な要因は、投資有価証券の流動資産への振替、及び新たな設備投資が少なかったため、減価償却費の減少によるものであります。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は82億42百万円（前年同期比0.3%減）となり、22百万円減少いたしました。主な要因は、たな卸資産の減少による支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は170億36百万円（前年同期比3.7%増）となり、6億1百万円増加いたしました。

主な要因は、当期純利益に伴う利益剰余金の増加によるもので、自己資本比率は67.4%（前年同期66.5%）となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、446億54百万円（前年同期比3.4%減）となりました。事業の種類別セグメントにおいては、卸売業部門は、東北地方における地域経済の低迷により、リゾート施設、レストラン・飲食店を始めとした需要の低迷、スーパー・量販店の価格競争によりお客様の売上不振等により、当社の納品数量が減少し、前年同期比4.1%の減少となりました。小売業部門は、業者会員を対象としたダイレクトメール等による販売促進や購買動向の市場調査を行い、その分析を基に商品選別、価格設定等の効果、また、差別化を図る為に、プライベート・ブランド商品の積極的な拡売により、前年同期比1.1%増加いたしました。

#### (売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は、370億30百万円（前年同期比4.1%減）となりました。これはプライベート・ブランド商品の取扱が増加したこと、及び売れ筋商品の絞込みにより製造メーカーとの価格交渉の効果が現われたことによるものです。

販売費及び一般管理費は、63億35百万円（前年同期比0.9%減）となりました。これは、配送ルートの見直しによる物流コストの減少、原油価格の低下により燃料・光熱費等石油関連支出の減少、及び債権管理の徹底により不良債権が減少したことによるものです。

#### (営業利益)

営業利益は、売上総利益率の改善と販売費及び一般管理費の減少により、12億88百万円（前年同期比2.7%増）で、33百万円の増益となりました。

#### (営業外損益)

営業外損益は、1億73百万円（前年同期比29.5%減）で、72百万円の減少となりました。これは、金融市場の金利の低下及び為替相場の円高に起因して、有価証券の利息が前年同期比67百万円減少したことによるものです。

( 経常利益 )

経常利益は14億62百万円(前年同期比2.6%減)で、38百万円減益となりました。売上高経常利益率は3.3%と、前連結会計年度に比し0.1ポイント増加しました。しかし、総資産経常利益率(ROA)は5.9%と前連結会計年度に比し0.2ポイント減少しました。

( 特別損益 )

特別利益は24百万円を計上いたしました。これは、退職年金制度の移行に伴い改定益13百万円、引当金の戻入益10百万円等によるものであります。

特別損失は92百万円を計上いたしました。これは、固定資産の減損損失87百万円によるものであります。

( 当期純利益 )

当期純利益は8億8百万円と、前連結会計年度に比し74百万円(8.4%減)の減益となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

現時点における課題としましては、人口の減少や少子高齢化の進行と経済環境の厳しい状況の中で、市場シェアの拡大による売上高の向上、それに伴う粗利益率の確保、物流コストの軽減、及びリスク管理の強化であると認識しております。

売上高の向上と粗利益率の確保につきましては、各事業部門の専門性を追求する中で、サトーグループの業種別営業政策の一元化体制を整え、「お客様の満足」を高めることができるような総合的な営業力・提案力・技術力の強化、更には環境変化への対応が不可欠であると考えております。そのためには、より付加価値の高い商品開発、正確な情報把握に基づくメーカーとの厳格な仕入交渉や商品の選別化を推し進めていく必要があると考えております。

小売店舗につきましては、スーパー及びCVS(コンビニエンスストア)とは異なり、飲食店・プロの調理職人を対象にしている性格上、より専門的な付加価値を提供できる商品の開発を進めていくと同時に、社員の専門知識を高め、お客様に役立つ店創りを追求しなければならないと考えております。また、出店につきましては、採算性を見極めながら慎重に進めていきたいと考えております。

物流コストにつきましては、配送ルート・配送手段の見直しによる効率化を図り、また、環境問題にも配慮しながら、燃料費等のコスト軽減に努めていくことであると考えております。

リスク管理強化につきましては、内部統制委員会を通じて業務プロセスの統制を継続して評価・改善し、業務の効率化と牽制作用を兼ね備えた運営体制を構築することであると考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、販売の強化を図ることを重点に2億16百万円の設備投資を行いました。その主なものは、所有権移転による会津営業所所在の土地取得86百万円、営業車両及び配送車両他10台取得41百万円、並びに業務用食品直売センター仙台朝市店開設に伴う設備工事及び機械装置他の取得30百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 ㎡)	器具及び 備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (仙台市宮城野区)	卸売業部門	販売設備	614,921	39,734	1,066,754 (18,246.27)	15,318	1,736,728	344 (50)
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	卸売業部門	販売設備	53,167	31,621	152,112 (7,139.38)	4,483	241,385	38 (7)
福島営業所 (福島県福島市)	卸売業部門	販売設備	8,762	1,549	47,081 (1,267.96)	178	57,573	38 (1)
山形営業所 (山形県山形市)	卸売業部門	販売設備	60,936	12,004	136,300 (2,600.00)	1,802	211,044	28 (4)
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	卸売業部門	販売設備	52,761	2,145	27,405 (2,666.00)	894	83,207	16 (2)
郡山営業所 (福島県郡山市)	卸売業部門	販売設備	215,116	8,466	256,839 (6,990.62)		480,423	45 (3)
会津営業所 (福島県会津若松市)	卸売業部門	販売設備	49,332	3,934	70,683 (1,933.27)	390	124,340	8 (1)
北関東営業所 (栃木県下野市)	卸売業部門	販売設備	3,412	7,433		844	11,690	4 ( )
業務用食品直売セン ター 南小泉店ほか16店	小売業部門	販売設備	179,108	13,983	878,722 (8,720.36)	20,197	1,092,011	63 (75)
本社 (仙台市宮城野区) (注)1.	卸売業部門	販売設備	173,989	7,187	190,380 (6,687.73)	1,096	372,653	( )
本社 (仙台市宮城野区) (注)2.	卸売業部門	販売設備	71,705	91,984	55,481 (2,344.72)	10	219,181	( )

(注)1.(株)アキタサトー商会本社への賃貸事務所・倉庫(秋田県秋田市)

2.(株)アキタサトー商会大館営業所への賃貸事務所・倉庫(秋田県大館市)

3.従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。

4.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積 m <sup>2</sup> )	器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)	
(株)アキタサ トー商会	本社 (秋田県 秋田市)	卸売業部門	販売設備	673	70		1,035	1,779	64 (8)

(注) 1. 従業員数の( )は、臨時従業員数を外書しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、中期事業計画に基づき投資効率等を勘案して策定しております。

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては経営戦略会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,024,000
計	23,024,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,152,640	9,152,640	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数100株
計	9,152,640	9,152,640		

(注) 事業年度末現在の上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)(注)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成8年5月20日	1,525,440	9,152,640		1,405,800		1,441,680

(注) 株式分割 1 : 1.2

#### (6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14	5	88	15		2,265	2,387	
所有株式数 (単元)		7,907	76	22,212	339		60,900	91,434	
所有株式数の 割合(%)		8.6	0.1	24.3	0.4		66.6	100.0	

(注) 自己株式210,862株は「個人その他」に2,108単元及び「単元未満株式の状況」に62株を含めて記載しております。



(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
佐藤 正之	仙台市太白区	1,587	17.3
(有)サトー興産	仙台市太白区西多賀 1 - 9 - 1	1,296	14.2
サトー商会取引先持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	918	10.0
高橋 恵美子	仙台市泉区	330	3.6
(株)サトー商会社員持株会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	268	2.9
佐藤 正治	仙台市太白区	224	2.5
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	218	2.4
(株)七十七銀行 (常任代理人 資金管理サー ビス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央 3 - 3 - 20 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12)	216	2.4
上岡 康子	仙台市泉区	203	2.2
佐藤 俊子	仙台市太白区	147	1.6
計		5,409	59.1

(注) 上記のほか、自己株式が210千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 210,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,932,600	89,326	
単元未満株式	普通株式 9,240		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,152,640		
総株主の議決権		89,326	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)サトー商会	仙台市宮城野区扇町 5 - 6 - 22	210,800		210,800	2.30
計		210,800		210,800	2.30

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	60	50,600
当期間における取得自己株式	127	112,248

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	8	7,110		
保有自己株式数	210,862		210,989	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つと位置づけております。そのために、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。利益の配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保資金を確保しつつ、長期的に安定した配当政策を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、上記の基本方針に基づき1株あたり24円の配当（うち中間配当12円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、28.2%となりました。

内部留保資金は、今後の企業体質強化のため、既存事業拡大のための設備投資、新たな事業発展のための新規事業の開発、経営効率化のためのシステム開発資金に充てていく所存であります。これは将来の利益に貢献し、かつ株主の皆様に対する安定的、漸増的な配当に寄与するものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	107,301	12
平成22年6月25日 定時株主総会決議	107,301	12

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,280	1,567	1,205	1,015	1,007
最低(円)	931	1,116	902	740	757

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	948	900	845	844	885	930
最低(円)	868	818	757	782	815	851

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		佐藤 正之	昭和23年11月17日生	昭和46年4月 フタバ食品(株)入社 昭和49年10月 当社入社 昭和53年5月 当社代表取締役副社長 平成2年3月 当社代表取締役社長 平成8年4月 (株)アキタサトー商会代表取締役社 長 平成11年7月 (株)エフ・ピー・エス代表取締役社 長(現任) 平成13年4月 (株)サトーサービス代表取締役社長 (現任) 平成22年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	1,587
代表取締役 社長		玉根 裕	昭和26年4月29日生	昭和51年9月 当社入社 平成7年7月 (株)郡山サトー商会代表取締役社長 平成8年6月 当社取締役 平成14年6月 当社専務取締役 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	10
専務取締役	管理本部長 兼人事総務 部長	岡本 雄次郎	昭和23年5月29日生	昭和42年4月 日本専売公社(現日本たばこ産業(株)) 入社 平成14年7月 当社出向 平成17年1月 当社人事総務部長 平成17年4月 当社入社 平成20年6月 当社取締役管理副本部長兼人事総 務部長 平成21年5月 当社取締役管理本部長兼人事総務 部長 平成22年6月 当社専務取締役管理本部長兼人事 総務部長(現任)	(注)4	1
常務取締役	営業本部長 兼システム 部長	滝口 良靖	昭和38年7月23日生	昭和61年3月 当社入社 平成11年10月 当社情報処理課長 平成13年10月 当社システム部長 平成21年6月 当社取締役業務本部長兼システム 部長 平成22年6月 当社常務取締役営業本部長兼シス テム部長(現任)	(注)4	1
取締役	C & C 本部長	加藤 紀夫	昭和29年7月8日生	平成2年8月 (株)未来クリエート入社 同社開発部長 平成7年2月 当社入社 平成8年2月 当社C & C 部長 平成13年6月 当社取締役C & C 部長 平成17年1月 当社取締役経営企画室長 平成19年11月 当社取締役C & C 部長 平成21年5月 当社取締役C & C 本部長(現任)	(注)4	3
取締役	製菓部長	渡辺 富男	昭和21年9月18日生	昭和40年3月 (株)藤三商会入社 昭和50年6月 当社入社 昭和51年9月 当社盛岡営業所長 平成3年6月 当社販売一課長 平成10年12月 当社営業一部長 平成15年4月 当社製菓部長 平成17年6月 当社取締役製菓部長(現任)	(注)4	1
取締役	営業本部副 本部長兼惣 菜部長	梶田 雅仁	昭和42年3月15日生	平成元年3月 当社入社 平成15年4月 当社惣菜一課長 平成16年9月 当社惣菜部長 平成21年6月 当社取締役惣菜部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼惣 菜部長(現任)	(注)4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
取締役	営業本部副 本部長兼給 食部長	木村 喜昭	昭和32年1月20日生	昭和54年4月 ㈱徳陽相互銀行(㈱徳陽シティ銀行に商号変更) 入行 平成10年10月 当社入社 平成18年11月 当社給食部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼給食部長(現任)	(注)6	-	
常勤監査役		佐々木 孝之	昭和14年7月31日生	昭和37年10月 宮城トヨタディーゼル㈱入社 昭和38年9月 当社入社 昭和61年3月 当社取締役 平成7年7月 当社取締役管理部長 平成15年6月 当社管理部顧問 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	62	
監査役		竹山 正憲	昭和7年1月3日生	昭和36年6月 田辺経営相談所(現㈱タナベ経営) 入所 昭和38年4月 同社経営指導部副長 昭和40年6月 ㈱現代経営研究所設立 代表取締役社長(現任) 昭和60年8月 当社監査役(現任)	(注)3	7	
監査役		勅使河原 安夫	大正14年9月5日生	昭和26年4月 弁護士開業(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	(注)2	-	
監査役		岡田 哲男	昭和22年8月24日生	昭和45年4月 三井精機工業㈱入社 昭和48年4月 公認会計士・税理士 岡田光男事務所 入所 平成14年7月 (有)コックス設立 代表取締役社長(現任) 平成19年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科 非常勤講師就任(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-	
						計	1,675

(注) 1. 監査役竹山正憲、勅使河原安夫及び岡田哲男は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
3. 平成20年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

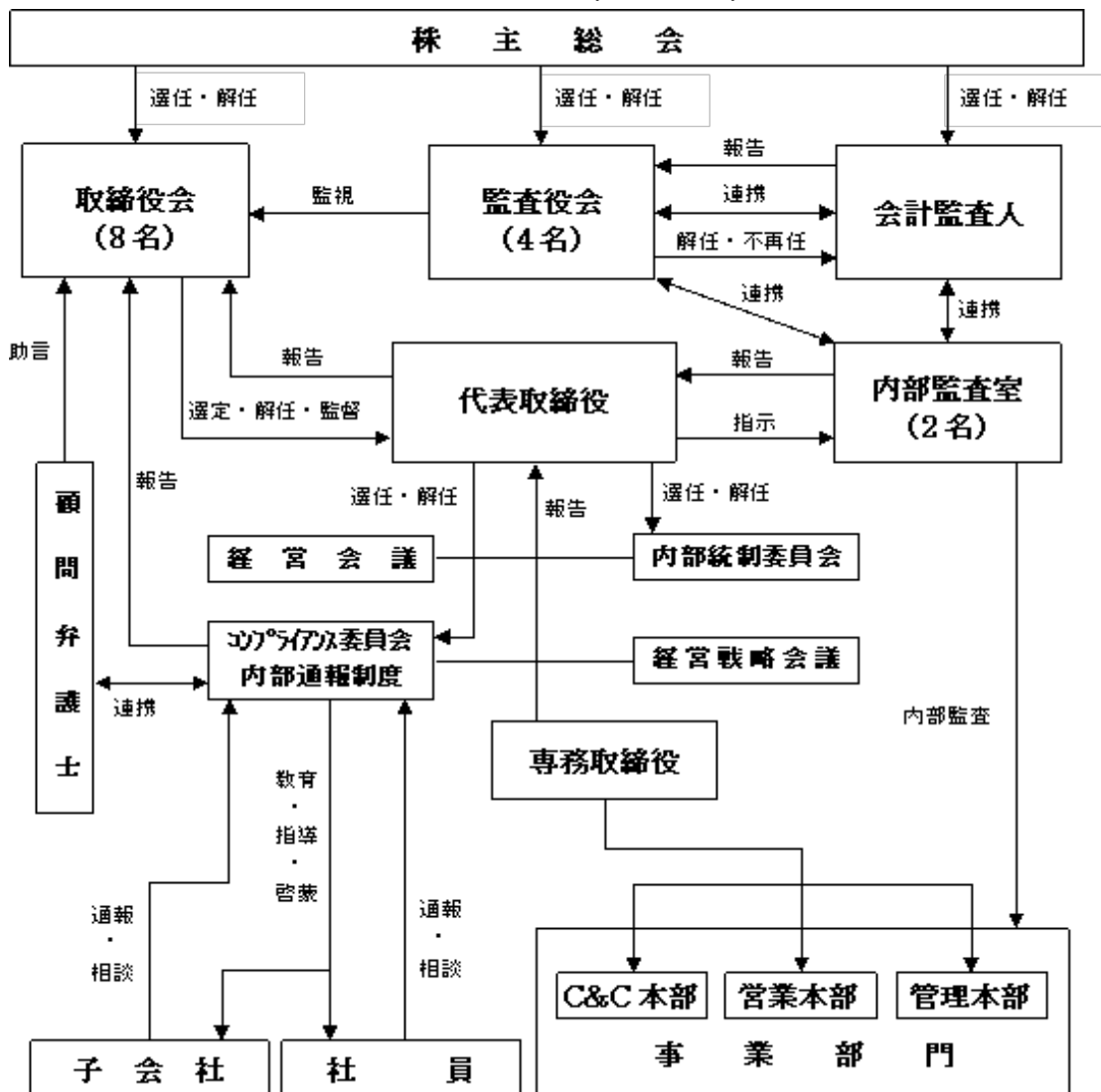
#### イ. 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役制度採用会社であります。提出日現在、監査役会は社外監査役3名を含む4名で構成しており、独立した視点から経営の監視を行っております。監査役は取締役会に常時出席し、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、客観的立場における監査のもとに開催されております。また、会社法及び金融商品取引法に定められた会計監査人及び監査役による会計監査に加え、監査役会が会計監査人と相互に情報交換を行い、監査計画に基づき会社の業務執行を監査するなど、取締役の職務の執行を十分に監視できる体制となっております。

取締役会は取締役8名で構成されております。取締役会は単なる決裁機能としてではなく、会社の業務執行に関する重要事項、全社の方向性や目標等の意思決定などの経営機能を有しており、それらの行動を監視チェックする観点から毎月1回定期的に開催され、活発な議論がなされております。あわせて各取締役による代表取締役の職務執行の監督を含む、相互牽制機能を有しております。また、情報の共有化や活発な意見交換の場として、取締役による「経営戦略会議」、取締役及び各部門の部長等が出席する「経営会議」及び「作戦会議」を毎月開催し、業務執行における成果と課題、事業戦略等について審議・報告を行い、年度計画の進捗状況及び各部門の業務運営が機能していることを確認しております。

以上より、現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制が適切に機能しているものと判断しております。

ロ．経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要（提出日現在）



八．内部統制システムの整備の状況

当社は、「組織規程」「業務分掌規程」「稟議規程」を始めとした各種規程により、業務分掌、職位・職務権限、決裁事項・決裁者等、決裁権限と責任の範囲を明らかにするとともに、業務の効率的運営及び責任体制の確立を図っております。業務遂行における規程等の遵守状況は、内部監査により確認されております。

二．リスク管理体制の整備の状況

法的リスクについては、各種契約を始めとした法務案件を、経理部が一元管理しております。また、弁護士と顧問契約を締結し、重要な契約書等について意見聴取を行うなど、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は代表取締役直轄の内部監査室が担当しており、2名で構成されております。年度監査計画を立案し代表取締役の承認を得て、子会社を含む各部に対し監査を実施しております。監査結果は代表取締役へ報告するとともに監査内容を講評し、被監査部門に業務改善回答書を提出させてその改善状況を管理部が確認しております。

監査役は、会計監査人や内部監査室との間で密接な連携を保ち、指摘事項の確認と迅速に処理すべき案件等を見極め、合理的な監査に努めております。なお、常勤監査役佐々木孝之氏は、当社の経理部門に昭和38年9月から平成17年6月まで在籍し、通算42年にわたり決算手続並びに財務諸表等の作成に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社の会計監査は有限責任監査法人トーマツとの間で監査契約を締結し、各四半期末及び期末の監査に加えて会計上の課題等について適時・適切なアドバイスを受けております。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は橋本俊光氏、尾町雅文氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。監査業務にかかる補助者は、公認会計士2名、会計士補等3名、その他2名であります。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。社外監査役竹山正憲氏は、当期末において当社株式7,000株を保有しております。また、㈱現代経営研究所の代表取締役社長を兼任しております。なお、当社と㈱現代経営研究所の間には特別の利害関係はありません。社外監査役勅使河原安夫氏は、弁護士として協同法律事務所を主宰されております。なお、同氏の間には特別の利害関係はありません。社外監査役岡田哲男氏は、(有)コックスの代表取締役社長を兼任しております。なお、当社と(有)コックスの間には特別の利害関係はありません。社外監査役勅使河原安夫氏並びに社外監査役岡田哲男氏は、当社との人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

監査役会は、会計監査人とそれぞれ年度計画を交換しており、会計監査人の開催する監査報告会に出席するなど、適時・適切に情報の提供や指導を受け、意見交換を行うことにより会計情報を始めとする経営情報を共有し、連携を図っております。

また、監査役監査は主に取締役の業務執行の監査（経営監視）であり、内部監査は内部統制の状況を経営者が評価する機能であると認識しております。年度計画の作成に当たっては監査方針・監査実施計画の調整を行い、内部監査実施部署の状況について情報交換を適宜行いながら問題認識を共有しております。その他気づいた点についても、内部監査室長と都度協議しております。

当社は社外取締役を選任しておりません。重要な経営事項に関しては、取締役会において代表取締役、取締役、監査役が出席のうえでその内容を協議・検討しており、出席取締役は業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しております。また、経営監視の観点から、社外監査役を含めた各監査役が、監査役監査の基準に基づき会計監査人及び内部監査部門と連携し、取締役会のほか経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務の執行状況について監視・チェックを行っております。取締役は、監査役監査による意見と指導を重要視し、謙虚に受け止めて職務の執行に当たっております。

以上より、現在の当社の体制が、業務の執行状況の相互監督・監視機能を十分に満たしているものと判断しております。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	役員退職慰労 引当金繰入額	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	142,795	120,960	12,685	9,150	10
監査役 (社外監査役を除く。)	8,250	7,150	550	550	1
社外役員	12,250	10,400	1,050	800	3

##### ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月24日開催の第45回定時株主総会において年額180百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第56回定時株主総会において年額25百万円以内と決議いただいております。

なお、役員報酬等の算定方針に関しては株主総会決議の範囲内とし、特に定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の銘柄数及び貸借対照表計上額の合計は、23銘柄222,282千円であります。なお、貸借対照表計上額の上位10銘柄の株式数、貸借対照表計上額及び保有目的は以下のとおりであります。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ヤマザワ	41,393	52,776	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
フジフーズ(株)	125,241	46,339	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)七十七銀行	57,399	30,651	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	19,208	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
理研ピタミン(株)	7,611	19,028	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジェフサ道流	14,800	14,800	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
イオン(株)	11,824	12,546	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
はごろもフーズ(株)	5,677	6,114	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)ジー・テイスト	52,304	4,916	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。
(株)鐘崎	12,100	3,533	当社と取引があり、営業活動を円滑に行うため。

ロ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式					
上記以外の株式		18,376	293	10	2,230

その他

イ．責任限定契約の内容

当社と社外監査役3名は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約をそれぞれ締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

ロ．取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ハ．取締役の選任の決議要件

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ニ．中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款にて定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ホ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、



市場取引等により自己株式を取得することを目的としております。

へ．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

ト．監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

チ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000		24,000	
連結子会社				
計	24,000		24,000	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報を取得しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	733,284	1,072,979
受取手形及び売掛金	4,839,098	4,826,463
有価証券	5,386,388	6,500,582
商品	2,026,979	1,782,927
前払費用	23,090	23,579
繰延税金資産	166,348	182,137
未収入金	373,954	350,001
その他	21,354	19,715
貸倒引当金	26,670	17,673
流動資産合計	13,543,828	14,740,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 1,816,728	1, 2 1,702,197
機械装置及び運搬具（純額）	1 120,754	1 130,115
工具、器具及び備品（純額）	1 37,254	1 47,211
土地	2 3,805,767	2 3,824,484
有形固定資産合計	5,780,505	5,704,008
無形固定資産		
電話加入権	16,273	16,273
公共施設利用権	4,663	6,076
ソフトウェア	182,516	129,797
無形固定資産合計	203,454	152,148
投資その他の資産		
投資有価証券	3,416,806	2,861,201
関係会社株式	517,277	522,959
長期前払費用	15,657	16,258
差入保証金	629,761	616,716
長期預金	100,000	300,000
前払年金費用	137,439	68,768
繰延税金資産	125,522	158,291
その他	295,865	176,551
貸倒引当金	66,031	38,187
投資その他の資産合計	5,172,298	4,682,558
固定資産合計	11,156,258	10,538,715
資産合計	24,700,086	25,279,430

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,381,687	6,293,273
短期借入金	2, 3 555,000	2, 3 565,000
未払法人税等	352,000	359,000
未払消費税等	45,189	68,099
賞与引当金	252,014	260,527
未払金	198,644	213,813
未払費用	153,310	176,377
その他	41,873	43,244
流動負債合計	7,979,719	7,979,335
固定負債		
退職給付引当金	54,124	38,893
役員退職慰労引当金	212,295	213,573
長期預り保証金	18,706	10,936
固定負債合計	285,125	263,403
負債合計	8,264,845	8,242,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金	1,441,725	1,441,725
利益剰余金	13,870,499	14,463,977
自己株式	187,380	187,423
株主資本合計	16,530,644	17,124,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,402	87,387
評価・換算差額等合計	95,402	87,387
純資産合計	16,435,241	17,036,692
負債純資産合計	24,700,086	25,279,430

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	46,246,259	44,654,241
売上原価	38,597,779	37,030,423
売上総利益	7,648,480	7,623,818
販売費及び一般管理費		
給料	1,939,659	1,943,243
賞与	338,603	381,559
賞与引当金繰入額	252,014	260,527
法定福利費	421,955	429,166
退職給付費用	123,646	99,423
役員退職慰労引当金繰入額	17,887	15,290
貸倒引当金繰入額	37,918	-
運賃	750,048	711,793
減価償却費	230,804	241,986
その他	2,281,310	2,252,235
販売費及び一般管理費合計	6,393,848	6,335,226
営業利益	1,254,631	1,288,591
営業外収益		
受取利息	158,631	91,089
受取配当金	4,657	4,714
持分法による投資利益	26,452	20,527
受取賃貸料	53,492	56,845
経営指導料	9,257	9,257
その他	16,821	11,348
営業外収益合計	269,312	193,782
営業外費用		
支払利息	4,624	3,128
賃貸収入原価	17,867	16,759
その他	161	100
営業外費用合計	22,653	19,989
経常利益	1,501,290	1,462,385

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	7,328
役員退職慰労引当金戻入額	1,893	3,562
固定資産売却益	<sup>1</sup> 1,764	-
投資有価証券売却益	3	10
退職給付制度改定益	-	13,922
<b>特別利益合計</b>	<b>3,660</b>	<b>24,823</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 4,429	<sup>2</sup> 4,348
減損損失	-	<sup>3</sup> 87,814
<b>特別損失合計</b>	<b>4,429</b>	<b>92,162</b>
税金等調整前当期純利益	1,500,521	1,395,045
法人税、住民税及び事業税	635,373	641,000
法人税等調整額	17,305	54,037
<b>法人税等合計</b>	<b>618,068</b>	<b>586,963</b>
<b>当期純利益</b>	<b>882,453</b>	<b>808,082</b>

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,800	1,405,800
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,441,725	1,441,725
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	13,202,661	13,870,499
当期変動額		
剰余金の配当	214,615	214,603
当期純利益	882,453	808,082
当期変動額合計	667,837	593,478
当期末残高	13,870,499	14,463,977
<b>自己株式</b>		
前期末残高	186,883	187,380
当期変動額		
自己株式の取得	496	50
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	496	43
当期末残高	187,380	187,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,863,303	16,530,644
当期変動額		
剰余金の配当	214,615	214,603
当期純利益	882,453	808,082
自己株式の取得	496	50
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	667,341	593,434
当期末残高	16,530,644	17,124,079

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,903	95,402
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,499	8,015
<b>当期変動額合計</b>	83,499	8,015
<b>当期末残高</b>	95,402	87,387
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,903	95,402
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,499	8,015
<b>当期変動額合計</b>	83,499	8,015
<b>当期末残高</b>	95,402	87,387
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	15,851,399	16,435,241
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	214,615	214,603
当期純利益	882,453	808,082
自己株式の取得	496	50
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,499	8,015
<b>当期変動額合計</b>	583,841	601,450
<b>当期末残高</b>	16,435,241	17,036,692



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,500,521	1,395,045
減価償却費	243,415	252,946
退職給付引当金の増減額（ は減少）	14,425	15,230
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	15,994	11,728
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,717	8,513
貸倒引当金の増減額（ は減少）	39,918	6,139
貸倒損失	2,928	-
受取利息及び受取配当金	163,288	95,804
支払利息	4,624	3,128
持分法による投資損益（ は益）	26,452	20,527
減損損失	-	87,814
投資有価証券売却損益（ は益）	3	10
有形固定資産除却損	4,429	4,348
退職給付制度改定益	-	13,922
有形固定資産売却損益（ は益）	1,764	-
売上債権の増減額（ は増加）	423,748	12,634
長期営業債権の増減額（ は増加）	37,530	8,948
たな卸資産の増減額（ は増加）	216,326	244,101
その他の流動資産の増減額（ は増加）	4,745	799
仕入債務の増減額（ は減少）	298,035	88,413
未払費用の増減額（ は減少）	12,907	22,324
その他の流動負債の増減額（ は減少）	15,371	39,450
未収入金の増減額（ は増加）	30,711	24,006
その他	34,192	63,453
小計	1,510,649	1,919,699
利息及び配当金の受取額	172,740	99,404
利息の支払額	4,526	3,034
法人税等の支払額	567,923	634,000
役員退職慰労金の支払額	15,162	10,450
退職給付制度改定による受取額	-	13,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,095,778	1,385,541

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	1,500,000
有価証券の償還による収入	-	1,100,000
有形固定資産の取得による支出	75,863	119,223
有形固定資産の売却による収入	22,720	-
無形固定資産の取得による支出	33,081	9,307
投資有価証券の取得による支出	1,388,620	29,777
投資有価証券の売却による収入	17	13
投資有価証券の償還による収入	600,000	-
差入保証金の差入による支出	489	7,654
差入保証金の回収による収入	6,693	5,767
保険積立金の解約による収入	720	-
ゴルフ会員権償還による収入	27,000	-
長期預金の取得による支出	-	300,000
長期預金の期日前払戻による収入	-	100,000
その他	10,873	24,408
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>830,029</b>	<b>735,774</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,000	10,000
自己株式の純増減額（ は増加）	496	43
配当金の支払額	214,615	214,603
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>210,112</b>	<b>204,647</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>22</b>	<b>66</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	55,614	445,053
現金及び現金同等物の期首残高	4,971,893	5,027,508
現金及び現金同等物の期末残高	5,027,508	5,472,562

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社..... 1社  (株)アキタサトー商会  非連結子会社..... 3社  (株)サトー食肉サービス  (株)サトーサービス  (株)エフ・ピー・エス</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社..... 1社  同左  非連結子会社..... 3社  同左</p> <p>上記非連結子会社は、いずれも小規模であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用非連結子会社..... 3社  (株)サトー食肉サービス  (株)サトーサービス  (株)エフ・ピー・エス</p> <p>(2)持分法適用関連会社..... 2社  (株)ジェフサ  (株)ジェフサ東北物流</p>	<p>(1)持分法適用非連結子会社..... 3社  同左</p> <p>(2)持分法適用関連会社..... 2社  同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券  満期保有目的の債券  償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>その他有価証券  時価のあるもの  連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産  移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券  満期保有目的の債券  同左</p> <p>その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p> <p>たな卸資産  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,725千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～10年</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ4,404千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、連結子会社は簡便法によっております。</p>	<p>リース資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度未要支給額の全額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として13,922千円計上しております。</p> <p>なお、確定給付企業年金制度へ移行できなかった従業員については、自社積立として、「退職給付引当金」を設けて退職時の支給に備えております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,400千円減少しております。 なお、未払役員賞与は未払金に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,619,879千円</p>	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 3,769,192千円</p>
<p>2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 589,092千円</p> <p>土地 898,249</p> <hr/> <p>計 1,487,342</p>	<p>2. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 553,647千円</p> <p>土地 898,249</p> <hr/> <p>計 1,451,897</p>
<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p>	<p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 400,000千円</p>
<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000</p>	<p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額の総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 400,000</p> <hr/> <p>差引額 1,600,000</p>



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table>	土地	1,764千円	建物及び構築物	4,064千円	機械装置及び運搬具	301	工具、器具及び備品	62	計	4,429	<p>1.</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348</td> </tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>43,166</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>28,807</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>15,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,166千円)として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業用資産については、各資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,648千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、山形県鶴岡市28,807千円(内、建物及び構築物18,785千円、機械装置及び運搬具898千円、工具、器具及び備品324千円及び土地8,799千円)及び福島県会津若松市15,840千円(土地)であります。</p> <p>回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に基づく公示地価にて、その他の資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	3,892千円	機械装置及び運搬具	80	工具、器具及び備品	374	計	4,348	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166	山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807	福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840
土地	1,764千円																																		
建物及び構築物	4,064千円																																		
機械装置及び運搬具	301																																		
工具、器具及び備品	62																																		
計	4,429																																		
建物及び構築物	3,892千円																																		
機械装置及び運搬具	80																																		
工具、器具及び備品	374																																		
計	4,348																																		
場所	用途	種類	金額(千円)																																
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166																																
山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807																																
福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,243	567		210,810
合計	210,243	567		210,810

(注)自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,308	12	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	107,306	12	平成20年9月30日	平成20年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,301	利益剰余金	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,152,640			9,152,640
合計	9,152,640			9,152,640
自己株式				
普通株式(注)	210,810	60	8	210,862
合計	210,810	60	8	210,862

(注)自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取であり、減少8株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,301	12	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	107,301	12	平成21年9月30日	平成21年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	107,301	利益剰余金	12	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 733,284 千円	現金及び預金勘定 1,072,979 千円
短期投資の有価証券 4,294,223	短期投資の有価証券 4,399,582
現金及び現金同等物 5,027,508	現金及び現金同等物 5,472,562

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として小売業における賃借物件(建物)でありま す。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>329,502</td> <td>239,266</td> <td>90,235</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,973</td> <td>142,745</td> <td>106,227</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>186,598</td> <td>131,703</td> <td>54,894</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>81,484</td> <td>57,369</td> <td>24,114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>846,559</td> <td>571,085</td> <td>275,473</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">98,082千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">199,433</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297,515</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">125,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">115,341</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9,252</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">145,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">652,426</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">797,555</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	329,502	239,266	90,235	機械装置及び運搬具	248,973	142,745	106,227	工具、器具及び備品	186,598	131,703	54,894	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114	合計	846,559	571,085	275,473	1年内	98,082千円	1年超	199,433	合計	297,515	支払リース料	125,865千円	減価償却費相当額	115,341	支払利息相当額	9,252	1年内	145,129千円	1年超	652,426	合計	797,555	<p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>326,842</td> <td>256,125</td> <td>70,717</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,842</td> <td>75,827</td> <td>56,015</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>92,283</td> <td>77,005</td> <td>15,277</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,723</td> <td>25,417</td> <td>11,306</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>587,691</td> <td>434,374</td> <td>153,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">53,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">116,715</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">170,428</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">84,745千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">75,228</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,851</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">148,567千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">643,929</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">792,496</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	326,842	256,125	70,717	機械装置及び運搬具	131,842	75,827	56,015	工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277	ソフトウェア	36,723	25,417	11,306	合計	587,691	434,374	153,317	1年内	53,712千円	1年超	116,715	合計	170,428	支払リース料	84,745千円	減価償却費相当額	75,228	支払利息相当額	5,851	1年内	148,567千円	1年超	643,929	合計	792,496
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
建物及び構築物	329,502	239,266	90,235																																																																																		
機械装置及び運搬具	248,973	142,745	106,227																																																																																		
工具、器具及び備品	186,598	131,703	54,894																																																																																		
ソフトウェア	81,484	57,369	24,114																																																																																		
合計	846,559	571,085	275,473																																																																																		
1年内	98,082千円																																																																																				
1年超	199,433																																																																																				
合計	297,515																																																																																				
支払リース料	125,865千円																																																																																				
減価償却費相当額	115,341																																																																																				
支払利息相当額	9,252																																																																																				
1年内	145,129千円																																																																																				
1年超	652,426																																																																																				
合計	797,555																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
建物及び構築物	326,842	256,125	70,717																																																																																		
機械装置及び運搬具	131,842	75,827	56,015																																																																																		
工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277																																																																																		
ソフトウェア	36,723	25,417	11,306																																																																																		
合計	587,691	434,374	153,317																																																																																		
1年内	53,712千円																																																																																				
1年超	116,715																																																																																				
合計	170,428																																																																																				
支払リース料	84,745千円																																																																																				
減価償却費相当額	75,228																																																																																				
支払利息相当額	5,851																																																																																				
1年内	148,567千円																																																																																				
1年超	643,929																																																																																				
合計	792,496																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については元本回収が確実な安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。デリバティブ取引については、余剰資金運用を目的とする元本が毀損しない複合金融商品を利用しており、元本回収が確実ではないデリバティブが組み込まれている複合金融商品については投資を行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。  
有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。また、株式及びその他有価証券を保有し、市場価格の変動リスクに晒されています。  
営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。  
運転資金の調達である短期借入金は、金利の変動リスクに晒されています。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権である受取手形及び売掛金の管理については、債権管理規程に定められており、営業本部は営業担当者及び管理部の当該担当者と協力して、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、取引先の信用状況を把握する体制をとっております。

有価証券及び投資有価証券については、資金運用管理規程に従い、元本回収が確実な安全性の高い金融資産を対象として、かつ、格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握しており、その資金運用管理状況を定期的に関係責任者へ報告をしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	1,072,979	1,072,979	-
(2)受取手形及び売掛金	4,826,463	4,826,463	-
(3)有価証券及び投資有価証券	9,340,531	8,889,984	450,547
資産計	15,239,974	14,789,427	450,547
(1)支払手形及び買掛金	6,293,273	6,293,273	-
(2)短期借入金	565,000	565,000	-
(3)未払法人税等	359,000	359,000	-
負債計	7,217,273	7,217,273	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、短期間で決済される譲渡性預金等については帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額、株式は取引所の価格、複合金融商品は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
有価証券及び投資有価証券 (非上場株式)	21,251
関係会社株式(非上場株式)	522,959

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,072,979	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,826,463	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	6,000,000	-	500,000	1,800,000
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(社債)	-	15,000	-	-
(2) その他	500,000	-	-	500,000
合計	12,399,443	16,000	500,000	2,300,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	107,651	153,579	45,928
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	107,651	153,579	45,928
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,514	36,025	10,489
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	500,000	303,950	196,050
	(3) その他	-	-	-
	小計	546,514	339,975	206,539
	合計	654,166	493,554	160,611

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
17	3	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	3,892,164
コマーシャル・ペーパー	1,494,223
(2) その他有価証券	
非上場株式	21,251
非上場債券	1,000
譲渡性預金	2,800,000
匿名組合出資金	101,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	1,000	-	-
(3) その他	2,586,388	500,000	500,000	2,103,950
2. その他	2,800,000	101,000	-	-

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500,000	504,050	4,050
	小計	500,000	504,050	4,050
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	1,000	1,000	-
	(3) その他	7,800,582	7,345,985	454,597
	小計	7,801,582	7,346,985	454,597
合計		8,301,582	7,851,035	450,547

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	197,837	143,352	54,484
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	197,837	143,352	54,484
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21,862	27,713	5,851
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	15,000	15,000	-
	その他	804,250	1,000,000	195,750
	(3) その他	-	-	-
	小計	841,112	1,042,713	201,601
合計		1,038,949	1,186,065	147,116

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 21,251千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	13	10	-



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 取引の内容 余剰資金の運用のため、複合金融商品を利用しております。
2. 取引に対する取組方針 デリバティブ取引については、基本的にはリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。また、組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及ぶ可能性がある金融商品を購入する場合は、社内で充分協議を行うこととしております。
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、余資運用を目的に利用いたしました。なお、利用したデリバティブ取引についてヘッジ会計は行っておりません。
4. 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、一般的な市場リスクを有しております。
5. 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、社内の規程に従い決裁権者の承認を受けて管理部にて実行、管理されており、取引の状況及び結果については定期的に関係責任者へ報告されております。
6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項はありません。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブを区別して測定することができない複合金融商品は複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

従業員の退職金制度の一部につき、平成3年4月1日より調整年金制度（厚生年金基金による退職年金制度）を採用しております。

この調整年金制度は総合型厚生年金基金であり、退職給付会計実務指針33項による例外処理を行っております。平成21年3月31日現在の同基金の年金資産残高のうち当社及び連結子会社の年金資産残高は1,377,262千円です。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

## (1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	5,246,315千円
年金財政計算額の給付債務の額	7,956,933
差引額	<u>2,710,617</u>

## (2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（平成21年3月31日現在）

26.3%

平成18年1月1日より従業員退職金制度のうち55歳未満の従業員に係る適格退職年金制度の50%を確定拠出年金制度へ移行し、同年11月1日には11.2%を追加的に移行しております。これにより、全体では61.2%を確定拠出年金制度へ移行しております。

平成22年1月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。移行に伴う影響額は次の通りです。

退職給付債務の減少	70,336千円
年金資産の減少	34,653
未認識数理計算上の差異	21,760
特別利益計上額	<u>13,922</u>

## 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	636,570	530,835
ロ. 年金資産	454,994	459,525
ハ. 未積立退職給付債務（イ + ロ）	181,575	71,310
ニ. 未認識数理計算上の差異	264,891	101,185
ホ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ + ニ）	83,315	29,874
ヘ. 前払年金費用	137,439	68,768
ト. 退職給付引当金（ホ + ヘ）	54,124	38,893

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用 (注)	51,323	34,781
ロ. 利息費用	12,176	11,756
ハ. 期待運用収益	18,266	12,245
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	6,995	25,989
ホ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ)	52,229	60,282
ヘ. その他	43,984	46,426
ト. 確定給付企業年金制度への移行に伴う損益	-	13,922
計 (ホ + ヘ + ト)	96,213	92,786

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。  
2. 「ヘ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。  
3. 簡便法を採用しております連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

連結財務諸表提出会社

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	勤務期間を基準とする方法
ロ. 割引率	2.3%	2.3%
ハ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)	10年 (発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一 定の年数による定額法 により、翌連結会計年度 から費用処理すること としております。)

連結子会社は簡便法によっております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式 20,000株
付与日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	20,000

単価情報

	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,165.80
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成11年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社使用人 1名

	平成11年ストック・オプション
ストック・オプション数(注)	普通株式 20,000株
付与日	平成11年8月9日
権利確定条件	権利行使の際、当社の取締役及び使用人の地位にあることを要する。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはございません。
権利行使期間	平成14年6月30日から平成21年6月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成11年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	20,000
権利確定	
権利行使	
失効	20,000
未行使残	

単価情報

	平成11年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,165.80
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日)(円)	

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																				
<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">28,101千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,718</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">102,317</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">14,890</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,348</td> </tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">12,540</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,155</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,191</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">39,894</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">65,208</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">36,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,458</td> </tr> </table> 繰延税金資産合計 <span style="float: right;">413,806</span> 繰延税金負債(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">64,158</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">55,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,935</td> </tr> </table> 繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">291,870</span>	未払事業税等	28,101千円	未払事業所税	8,718	賞与引当金	102,317	未払法定福利費	14,890	その他	12,320	計	166,348	投資有価証券評価損否認	12,540	ゴルフ会員権評価損否認	7,155	役員退職慰労引当金	86,191	減損損失	39,894	その他有価証券評価差額金	65,208	その他	36,467	計	247,458	固定資産圧縮記帳積立金	64,158	前払年金費用	55,800	その他	1,976	繰延税金負債合計	121,935	<b>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</b> 繰延税金資産(流動) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">29,018千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税</td> <td style="text-align: right;">8,788</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">105,774</td> </tr> <tr> <td>未払法定福利費</td> <td style="text-align: right;">16,865</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,690</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,137</td> </tr> </table> 繰延税金資産(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">11,103</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損否認</td> <td style="text-align: right;">7,399</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">86,710</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">74,671</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">59,729</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">252,471</td> </tr> </table> 繰延税金資産合計 <span style="float: right;">434,609</span> 繰延税金負債(固定) <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">64,158</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">27,919</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,102</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,180</td> </tr> </table> 繰延税金資産の純額 <span style="float: right;">340,428</span>	未払事業税等	29,018千円	未払事業所税	8,788	賞与引当金	105,774	未払法定福利費	16,865	その他	21,690	計	182,137	投資有価証券評価損否認	11,103	ゴルフ会員権評価損否認	7,399	役員退職慰労引当金	86,710	減損損失	74,671	その他有価証券評価差額金	59,729	その他	12,857	計	252,471	固定資産圧縮記帳積立金	64,158	前払年金費用	27,919	その他	2,102	繰延税金負債合計	94,180
未払事業税等	28,101千円																																																																				
未払事業所税	8,718																																																																				
賞与引当金	102,317																																																																				
未払法定福利費	14,890																																																																				
その他	12,320																																																																				
計	166,348																																																																				
投資有価証券評価損否認	12,540																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	7,155																																																																				
役員退職慰労引当金	86,191																																																																				
減損損失	39,894																																																																				
その他有価証券評価差額金	65,208																																																																				
その他	36,467																																																																				
計	247,458																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	64,158																																																																				
前払年金費用	55,800																																																																				
その他	1,976																																																																				
繰延税金負債合計	121,935																																																																				
未払事業税等	29,018千円																																																																				
未払事業所税	8,788																																																																				
賞与引当金	105,774																																																																				
未払法定福利費	16,865																																																																				
その他	21,690																																																																				
計	182,137																																																																				
投資有価証券評価損否認	11,103																																																																				
ゴルフ会員権評価損否認	7,399																																																																				
役員退職慰労引当金	86,710																																																																				
減損損失	74,671																																																																				
その他有価証券評価差額金	59,729																																																																				
その他	12,857																																																																				
計	252,471																																																																				
固定資産圧縮記帳積立金	64,158																																																																				
前払年金費用	27,919																																																																				
その他	2,102																																																																				
繰延税金負債合計	94,180																																																																				
<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 <span style="float: right;">40.6%</span> (調整) 交際費等永久に損益に算入されない項目 <span style="float: right;">0.7%</span> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">0.5%</span> 住民税均等割等 <span style="float: right;">0.9%</span> その他 <span style="float: right;">0.5%</span> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">41.2%</span>	<b>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</b> 法定実効税率 <span style="float: right;">40.6%</span> (調整) 交際費等永久に損益に算入されない項目 <span style="float: right;">0.7%</span> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <span style="float: right;">1.1%</span> 住民税均等割等 <span style="float: right;">1.0%</span> その他 <span style="float: right;">0.9%</span> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right; border-top: 1px solid black;">42.1%</span>																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。  
前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	40,449,444	5,796,815	46,246,259		46,246,259
(2)セグメント間の内部売上高					
計	40,449,444	5,796,815	46,246,259		46,246,259
営業費用	39,122,202	5,410,104	44,532,307	459,320	44,991,627
営業利益	1,327,241	386,710	1,713,952	459,320	1,254,631
. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	10,155,585	1,835,303	11,990,889	12,709,197	24,700,086
減価償却費	208,152	19,729	227,881	2,922	230,804
資本的支出	90,884	15,298	106,182	2,762	108,945

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷食  
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料  
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品  
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品  
鶏、牛、豚等の畜産品  
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は459,320千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,709,197千円であり、その主なものは当社での流動性資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

6) 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計方針)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9条 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「卸売業部門」で2,966千円、「小売業部門」で759千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	38,791,236	5,863,005	44,654,241		44,654,241
(2)セグメント間の内部売上高					
計	38,791,236	5,863,005	44,654,241		44,654,241

	卸売業部門 (千円)	小売業部門 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
営業費用	37,362,180	5,480,724	42,842,905	522,744	43,365,649
営業利益	1,429,055	382,280	1,811,335	522,744	1,288,591
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	9,800,039	2,197,520	11,997,560	13,281,870	25,279,430
減価償却費	212,331	26,477	238,808	3,177	241,986
減損損失	44,648		44,648	43,166	87,814
資本的支出	166,943	47,014	213,957	2,515	216,473

(注) 1) 事業の区分は、商品の種類・性質、及び販売方法の類似性を考慮し、卸売業部門、小売業部門に区分しております。

2) 各事業の主な商品は次のとおりであります。

卸売業部門及び小売業部門.....ハンバーグ、コロッケ、エビフライ等の調理冷蔵  
マロン、アップルプレザーブ、バター等の製菓材料  
海老、鰻、カニ、鮪等の水産品  
ミックスベジタブル、コーン、グリーンピース等の農産品  
鶏、牛、豚等の畜産品  
醤油、味噌、マヨネーズ等の調味料

3) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は522,744千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、13,281,870千円であり、その主なものは当社での流動性資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等  
該当事項はありません。
- (2) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等  
該当事項はありません。
- (3) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,838円02銭	1株当たり純資産額 1,905円29銭
1株当たり当期純利益金額 98円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	1株当たり当期純利益金額 90円37銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	882,453	808,082
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	882,453	808,082
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	555,000	565,000	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債 長期預り保証金(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,781	2,011	0.29	
合計	564,781	567,011		

(注) 1. 平均利率は、期中のものを使用して算定しております。

2. その他有利子負債については、取引上の営業保証金であり、取引継続中は特に返済期限はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	11,242,087	11,140,527	12,078,715	10,192,910
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	261,336	371,094	439,169	323,445
四半期純利益金額 (千円)	158,470	215,165	254,407	180,039
1株当たり四半期純利益金 額(円)	17.72	24.06	28.45	20.13

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	578,430	930,679
受取手形	309,449	285,565
売掛金	1 4,344,515	1 4,352,197
有価証券	5,386,388	6,500,582
商品	1,872,237	1,645,203
前払費用	22,972	23,536
繰延税金資産	151,278	164,253
未収入金	355,680	329,676
その他	24,644	23,188
貸倒引当金	25,540	17,043
流動資産合計	13,020,057	14,237,839
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2, 3 1,749,629	2, 3 1,642,720
構築物（純額）	2 66,310	2 58,803
機械及び装置（純額）	2 107,477	2 92,001
車両運搬具（純額）	2 13,171	2 38,043
工具、器具及び備品（純額）	2 35,919	2 46,176
土地	3 3,805,767	3 3,824,484
有形固定資産合計	5,778,275	5,702,229
無形固定資産		
電話加入権	14,600	14,600
公共施設利用権	4,663	6,076
ソフトウェア	182,516	129,797
無形固定資産合計	201,780	150,475
投資その他の資産		
投資有価証券	3,416,556	2,860,909
関係会社株式	263,123	263,123
出資金	47,826	47,826
従業員に対する長期貸付金	1,834	2,692
破産更生債権等	64,583	40,907
長期前払費用	15,657	16,258
差入保証金	629,688	616,643
長期預金	100,000	300,000
前払年金費用	137,439	68,768
繰延税金資産	101,403	149,794
その他	162,025	74,593
貸倒引当金	57,303	35,192
投資その他の資産合計	4,882,835	4,406,323
固定資産合計	10,862,891	10,259,028
資産合計	23,882,948	24,496,868

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	143,333	143,942
買掛金	1 5,868,612	1 5,842,593
短期借入金	1, 3, 4 1,355,000	1, 3, 4 1,365,000
未払金	189,466	201,916
未払費用	124,908	142,348
未払法人税等	331,000	335,000
未払消費税等	40,511	59,723
前受金	1,118	1,576
預り金	80,052	78,983
賞与引当金	235,150	244,650
流動負債合計	8,369,153	8,415,733
固定負債		
退職給付引当金	-	21,831
役員退職慰労引当金	211,350	211,623
長期預り保証金	18,706	10,936
固定負債合計	230,056	244,390
負債合計	8,599,209	8,660,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,405,800	1,405,800
資本剰余金		
資本準備金	1,441,680	1,441,680
その他資本剰余金	45	45
資本剰余金合計	1,441,725	1,441,725
利益剰余金		
利益準備金	186,710	186,710
その他利益剰余金		
別途積立金	11,070,000	11,070,000
固定資産圧縮積立金	94,182	94,182
繰越利益剰余金	1,367,982	1,913,040
利益剰余金合計	12,718,875	13,263,933
自己株式	187,380	187,423
株主資本合計	15,379,020	15,924,035
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,281	87,291
評価・換算差額等合計	95,281	87,291
純資産合計	15,283,738	15,836,744
負債純資産合計	23,882,948	24,496,868

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	43,603,829	42,057,204
売上原価		
商品期首たな卸高	1,704,373	1,872,237
当期商品仕入高	36,802,772	34,889,678
合計	38,507,145	36,761,915
他勘定振替高	<sub>1</sub> 11,597	<sub>1</sub> 7,281
商品期末たな卸高	1,872,237	1,645,203
商品売上原価	36,623,310	35,109,430
売上総利益	6,980,519	6,947,774
販売費及び一般管理費		
給料	1,734,134	1,739,481
雑給	524,960	523,105
賞与	300,545	334,014
賞与引当金繰入額	235,150	244,650
法定福利費	380,301	388,128
退職給付費用	100,779	126,222
役員退職慰労引当金繰入額	17,010	14,285
運賃	715,067	667,790
減価償却費	210,386	217,526
貸倒引当金繰入額	36,307	-
その他	1,564,731	1,564,586
販売費及び一般管理費合計	5,819,375	5,819,791
営業利益	1,161,143	1,127,982
営業外収益		
受取利息	9,643	6,145
有価証券利息	148,743	84,858
受取配当金	<sub>2</sub> 20,868	<sub>2</sub> 38,929
受取賃貸料	<sub>2</sub> 112,292	<sub>2</sub> 122,089
経営指導料	<sub>2</sub> 32,114	<sub>2</sub> 32,114
その他	12,985	10,152
営業外収益合計	336,648	294,289
営業外費用		
支払利息	<sub>2</sub> 9,424	<sub>2</sub> 7,928
賃貸収入原価	44,544	48,358
その他	161	100
営業外費用合計	54,130	56,388
経常利益	1,443,660	1,365,884

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	-	7,021
固定資産売却益	<sup>3</sup> 1,764	-
投資有価証券売却益	3	10
役員退職慰労引当金戻入額	-	3,562
退職給付制度改定益	-	13,922
特別利益合計	1,767	24,516
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 4,429	<sup>4</sup> 4,348
減損損失	-	<sup>5</sup> 87,814
特別損失合計	4,429	92,162
税引前当期純利益	1,440,998	1,298,238
法人税、住民税及び事業税	613,495	605,403
法人税等調整額	14,282	66,827
法人税等合計	599,213	538,576
当期純利益	841,785	759,662

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,405,800	1,405,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,405,800	1,405,800
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,441,680	1,441,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,680	1,441,680
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	45	45
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	45	45
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	1,441,725	1,441,725
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,441,725	1,441,725
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	186,710	186,710
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186,710	186,710
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,070,000	11,070,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,070,000	11,070,000



	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	94,182	94,182
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	94,182	94,182
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	740,811	1,367,982
当期変動額		
剰余金の配当	214,615	214,603
当期純利益	841,785	759,662
当期変動額合計	627,170	545,058
当期末残高	1,367,982	1,913,040
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	12,091,704	12,718,875
当期変動額		
剰余金の配当	214,615	214,603
当期純利益	841,785	759,662
当期変動額合計	627,170	545,058
当期末残高	12,718,875	13,263,933
<b>自己株式</b>		
前期末残高	186,883	187,380
当期変動額		
自己株式の取得	496	50
自己株式の処分	-	7
当期変動額合計	496	43
当期末残高	187,380	187,423
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,752,346	15,379,020
当期変動額		
剰余金の配当	214,615	214,603
当期純利益	841,785	759,662
自己株式の取得	496	50
自己株式の処分	-	6
当期変動額合計	626,673	545,014
当期末残高	15,379,020	15,924,035

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,863	95,281
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,418	7,990
<b>当期変動額合計</b>	83,418	7,990
<b>当期末残高</b>	95,281	87,291
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	11,863	95,281
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,418	7,990
<b>当期変動額合計</b>	83,418	7,990
<b>当期末残高</b>	95,281	87,291
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,740,483	15,283,738
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	214,615	214,603
当期純利益	841,785	759,662
自己株式の取得	496	50
自己株式の処分	-	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	83,418	7,990
<b>当期変動額合計</b>	543,254	553,005
<b>当期末残高</b>	15,283,738	15,836,744

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。</p> <p>(2) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 関係会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,725千円減少しております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3年～50年 機械及び装置 3年～10年</p>	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を6～15年としておりましたが、当連結会計年度より6～10年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を契機に耐用年数の見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ4,404千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は、退職給付制度の見直しを行い、平成22年 1月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しました。本移行に伴う影響額は、特別利益に「退職給付制度改定益」として13,922千円計上しております。 なお、確定給付企業年金制度へ移行できなかった従業員については、自社積立として、「退職給付引当金」を設けて退職時の支給に備えております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ10,500千円減少しております。</p> <p>なお、未払役員賞与は未払金に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																												
<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">240,242千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,209</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">955,000</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,605,677千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">589,092千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,342</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	売掛金	240,242千円	買掛金	22,209	短期借入金	955,000	有形固定資産	3,605,677千円	建物	589,092千円	土地	898,249	計	1,487,342	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000	<p>1. 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産・負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">256,336千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,169</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">965,000</td> </tr> </table> <p>2. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,754,538千円</td> </tr> </table> <p>3. 担保に供している資産の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">553,647千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">898,249</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,451,897</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行二行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600,000</td> </tr> </table>	売掛金	256,336千円	買掛金	21,169	短期借入金	965,000	有形固定資産	3,754,538千円	建物	553,647千円	土地	898,249	計	1,451,897	短期借入金	400,000千円	当座貸越限度額の総額	2,000,000千円	借入実行残高	400,000	差引額	1,600,000
売掛金	240,242千円																																												
買掛金	22,209																																												
短期借入金	955,000																																												
有形固定資産	3,605,677千円																																												
建物	589,092千円																																												
土地	898,249																																												
計	1,487,342																																												
短期借入金	400,000千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000																																												
差引額	1,600,000																																												
売掛金	256,336千円																																												
買掛金	21,169																																												
短期借入金	965,000																																												
有形固定資産	3,754,538千円																																												
建物	553,647千円																																												
土地	898,249																																												
計	1,451,897																																												
短期借入金	400,000千円																																												
当座貸越限度額の総額	2,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000																																												
差引額	1,600,000																																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																				
<p>1. 他勘定振替高の内容は、販売費及び一般管理費への振替高であります。</p> <p>2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">16,215千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">81,060</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,705</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,764千円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,875千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">301</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,429</td> </tr> </table>	受取配当金	16,215千円	受取賃貸料	81,060	経営指導料	32,000	支払利息	5,705	土地	1,764千円	建物	3,875千円	構築物	189	機械及び装置	301	工具、器具及び備品	62	計	4,429	<p>1. 同左</p> <p>2. 関係会社に係る営業外収益・営業外費用は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,215千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">87,504</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">32,000</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">5,742</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">3,892千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">80</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,348</td> </tr> </table>	受取配当金	34,215千円	受取賃貸料	87,504	経営指導料	32,000	支払利息	5,742	建物	3,892千円	機械及び装置	80	工具、器具及び備品	374	計	4,348
受取配当金	16,215千円																																				
受取賃貸料	81,060																																				
経営指導料	32,000																																				
支払利息	5,705																																				
土地	1,764千円																																				
建物	3,875千円																																				
構築物	189																																				
機械及び装置	301																																				
工具、器具及び備品	62																																				
計	4,429																																				
受取配当金	34,215千円																																				
受取賃貸料	87,504																																				
経営指導料	32,000																																				
支払利息	5,742																																				
建物	3,892千円																																				
機械及び装置	80																																				
工具、器具及び備品	374																																				
計	4,348																																				

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>																
	<p>5. 減損損失</p> <p>当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="815 315 1385 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>賃貸不動産</td> <td>土地</td> <td>43,166</td> </tr> <tr> <td>山形県鶴岡市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>28,807</td> </tr> <tr> <td>福島県会津若松市</td> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>15,840</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は減損損失の算定にあたり、卸売業部門及び小売業部門については事業所別に、賃貸不動産及び遊休資産については個別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>賃貸不動産については、著しい地価の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(43,166千円)として特別損失に計上しました。回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算定しております。</p> <p>事業用資産については、各資産グループの営業損益が3期連続してマイナスとなり、投資額の回収が見込まれなくなったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(44,648千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、山形県鶴岡市28,807千円(内、建物18,186千円、構築物599千円、機械及び装置898千円、工具、器具及び備品324千円及び土地8,799千円)並びに福島県会津若松市15,840千円(土地)であります。</p> <p>回収可能価額は、土地については固定資産税評価額に基づく公示地価にて、その他の資産については不動産鑑定評価基準に準じた鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166	山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807	福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840
場所	用途	種類	金額(千円)														
山形県鶴岡市	賃貸不動産	土地	43,166														
山形県鶴岡市	事業用資産	土地及び建物等	28,807														
福島県会津若松市	事業用資産	土地	15,840														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,243株	567株	株	210,810株
合計	210,243株	567株	株	210,810株

(注)自己株式の増加567株は、単元未満株式の買取であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(注)	210,810株	60株	8株	210,862株
合計	210,810株	60株	8株	210,862株

(注)自己株式の増加60株は、単元未満株式の買取であり、減少8株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として小売業における賃借物件(建物)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。	1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																
<p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>326,842</td><td>237,831</td><td>89,010</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,659</td><td>1,434</td><td>1,225</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11,326</td><td>8,230</td><td>3,096</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>201,457</td><td>98,708</td><td>102,748</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>183,097</td><td>129,980</td><td>53,116</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>81,484</td><td>57,369</td><td>24,114</td></tr> <tr><td>合計</td><td>806,867</td><td>533,554</td><td>273,312</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>97,080千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>198,201</td></tr> <tr><td>合計</td><td>295,281</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td>119,098千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>109,410</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>9,059</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>145,129千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>652,426</td></tr> <tr><td>計</td><td>797,555</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	326,842	237,831	89,010	構築物	2,659	1,434	1,225	機械及び装置	11,326	8,230	3,096	車両運搬具	201,457	98,708	102,748	工具、器具及び備品	183,097	129,980	53,116	ソフトウェア	81,484	57,369	24,114	合計	806,867	533,554	273,312	1年内	97,080千円	1年超	198,201	合計	295,281	支払リース料	119,098千円	減価償却費相当額	109,410	支払利息相当額	9,059	1年内	145,129千円	1年超	652,426	計	797,555	<p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td>326,842</td><td>256,125</td><td>70,717</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>4,333</td><td>4,261</td><td>72</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>127,509</td><td>71,566</td><td>55,943</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>92,283</td><td>77,005</td><td>15,277</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>36,723</td><td>25,417</td><td>11,306</td></tr> <tr><td>合計</td><td>587,691</td><td>434,374</td><td>153,317</td></tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>53,712千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>116,715</td></tr> <tr><td>合計</td><td>170,428</td></tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>支払リース料</td><td>84,336千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>74,845</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>5,849</td></tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>148,567千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>643,929</td></tr> <tr><td>計</td><td>792,496</td></tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	326,842	256,125	70,717	機械及び装置	4,333	4,261	72	車両運搬具	127,509	71,566	55,943	工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277	ソフトウェア	36,723	25,417	11,306	合計	587,691	434,374	153,317	1年内	53,712千円	1年超	116,715	合計	170,428	支払リース料	84,336千円	減価償却費相当額	74,845	支払利息相当額	5,849	1年内	148,567千円	1年超	643,929	計	792,496
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
建物	326,842	237,831	89,010																																																																																														
構築物	2,659	1,434	1,225																																																																																														
機械及び装置	11,326	8,230	3,096																																																																																														
車両運搬具	201,457	98,708	102,748																																																																																														
工具、器具及び備品	183,097	129,980	53,116																																																																																														
ソフトウェア	81,484	57,369	24,114																																																																																														
合計	806,867	533,554	273,312																																																																																														
1年内	97,080千円																																																																																																
1年超	198,201																																																																																																
合計	295,281																																																																																																
支払リース料	119,098千円																																																																																																
減価償却費相当額	109,410																																																																																																
支払利息相当額	9,059																																																																																																
1年内	145,129千円																																																																																																
1年超	652,426																																																																																																
計	797,555																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
建物	326,842	256,125	70,717																																																																																														
機械及び装置	4,333	4,261	72																																																																																														
車両運搬具	127,509	71,566	55,943																																																																																														
工具、器具及び備品	92,283	77,005	15,277																																																																																														
ソフトウェア	36,723	25,417	11,306																																																																																														
合計	587,691	434,374	153,317																																																																																														
1年内	53,712千円																																																																																																
1年超	116,715																																																																																																
合計	170,428																																																																																																
支払リース料	84,336千円																																																																																																
減価償却費相当額	74,845																																																																																																
支払利息相当額	5,849																																																																																																
1年内	148,567千円																																																																																																
1年超	643,929																																																																																																
計	792,496																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

関係会社株式(貸借対照表計上額263,123千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">26,316千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7,956</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,470</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">39,894</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,808</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">12,540</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">13,355</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">65,125</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">28,149</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">374,616</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">55,800</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,976</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,935</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">252,681</td></tr> </table>	未払事業税等	26,316千円	未払事業所税	7,956	賞与引当金	95,470	減損損失	39,894	役員退職慰労引当金	85,808	投資有価証券評価損否認	12,540	未払法定福利費	13,355	その他有価証券評価差額金	65,125	その他	28,149	繰延税金資産合計	374,616	前払年金費用	55,800	固定資産圧縮記帳積立金	64,158	その他	1,976	繰延税金負債合計	121,935		252,681	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">27,137千円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">8,026</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">99,327</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">74,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,918</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">11,103</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">15,012</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">59,663</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,863</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">18,502</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">408,227</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">27,919</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">64,158</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,102</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,180</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314,047</td></tr> </table>	未払事業税等	27,137千円	未払事業所税	8,026	賞与引当金	99,327	減損損失	74,671	役員退職慰労引当金	85,918	投資有価証券評価損否認	11,103	未払法定福利費	15,012	その他有価証券評価差額金	59,663	退職給付引当金	8,863	その他	18,502	繰延税金資産合計	408,227	前払年金費用	27,919	固定資産圧縮記帳積立金	64,158	その他	2,102	繰延税金負債合計	94,180		314,047
未払事業税等	26,316千円																																																														
未払事業所税	7,956																																																														
賞与引当金	95,470																																																														
減損損失	39,894																																																														
役員退職慰労引当金	85,808																																																														
投資有価証券評価損否認	12,540																																																														
未払法定福利費	13,355																																																														
その他有価証券評価差額金	65,125																																																														
その他	28,149																																																														
繰延税金資産合計	374,616																																																														
前払年金費用	55,800																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	64,158																																																														
その他	1,976																																																														
繰延税金負債合計	121,935																																																														
	252,681																																																														
未払事業税等	27,137千円																																																														
未払事業所税	8,026																																																														
賞与引当金	99,327																																																														
減損損失	74,671																																																														
役員退職慰労引当金	85,918																																																														
投資有価証券評価損否認	11,103																																																														
未払法定福利費	15,012																																																														
その他有価証券評価差額金	59,663																																																														
退職給付引当金	8,863																																																														
その他	18,502																																																														
繰延税金資産合計	408,227																																																														
前払年金費用	27,919																																																														
固定資産圧縮記帳積立金	64,158																																																														
その他	2,102																																																														
繰延税金負債合計	94,180																																																														
	314,047																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	住民税均等割等	0.9%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	1.0%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																		
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%																																																														
住民税均等割等	0.9%																																																														
その他	0.1%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6%																																																														
法定実効税率	40.6%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																														
住民税均等割等	1.0%																																																														
その他	0.3%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.5%																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,709円24銭	1株当たり純資産額 1,771円10銭
1株当たり当期純利益金額 94円14銭	1株当たり当期純利益金額 84円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、ストック・オプション制度による自己株式を保有しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	841,785	759,662
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	841,785	759,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,942	8,941
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株	旧商法第210条ノ2第2項に基づく自己株式20,000株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株) ヤマザウ	41,393	52,776
		フジフーズ (株)	125,241	46,339
		(株) 七十七銀行	57,399	30,651
		(株) 三菱UFJフィナンシャルグループ	39,200	19,208
		理研ビタミン (株)	7,611	19,028
		(株) ジェフサ道流	14,800	14,800
		イオン (株)	11,824	12,546
		(株) T & Dホールディングス	4,900	10,843
		はごろもフーズ (株)	5,677	6,114
		(株) キーエンス	227	5,071
		その他(18銘柄)	90,793	23,280
		計	399,067	240,659

【債券】

有価証券	満期保有 目的の債券	銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		オリエントコーポレーション短期社債	500,000	499,582
		パシフィック・カンパニー・リミテッド ユーロ円建て債	500,000	500,000
		小計	1,000,000	999,582
投資有価証券	満期保有 目的の債券	デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000
		デンマーク地方自治体金融公社 パワーデュアル債	500,000	500,000
		オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000
		オーストラリアコモンウェルス銀行 為替連動変動利付債	500,000	500,000
		BNPパリバ パワードリバースデュアル債	200,000	200,000
		パークレーズバンク マルチコーラブル パワードリバースデュアル債	100,000	100,000
		会津高原リゾート (株)	1,000	1,000
		小計	2,301,000	2,301,000
		計	3,301,000	3,300,582

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金		4,900,000
		匿名組合出資金 シンプレックス・プレリートファンド	10	101,000
		シティグループ・ファンディング		500,000
		小計	10	5,501,000
投資有価証券	その他 有価証券	ジュピターキャピタルリミテッド ユーロ円建て債		304,250
		(株) ジーテイスト	1	15,000
		小計	1	319,250
計			11	5,820,250

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,620,567	33,823	51,338 (18,186)	4,603,052	2,960,331	118,918	1,642,720
構築物	272,902	2,804	599 (599)	275,107	216,303	9,711	58,803
機械及び装置	480,109	9,223	3,915 (898)	485,418	393,417	23,721	92,001
車両運搬具	22,748	41,810		64,558	26,515	16,938	38,043
工具、器具及び備品	181,856	31,003	8,714 (324)	204,146	157,970	20,189	46,176
土地	3,805,767	86,524	67,806 (67,806)	3,824,484			3,824,484
有形固定資産計	9,383,952	205,189	132,373 (87,814)	9,456,768	3,754,538	189,478	5,702,229
無形固定資産							
電話加入権	14,600			14,600			14,600
公共施設利用権	9,051	1,976	344	10,683	4,606	563	6,076
ソフトウェア	305,898	9,307		315,205	185,407	62,025	129,797
無形固定資産計	329,550	11,283	344	340,489	190,014	62,589	150,475
長期前払費用	24,145	2,442		26,588	10,329	1,841	16,258

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	土地	会津営業所敷地の所有権移転による取得	86,524千円
	車両運搬具	営業車両及び配送車両他10台購入	41,810千円
無形固定資産	ソフトウェア	w e b食材受注システム構築	4,089千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,843	18,518	23,586	25,540	52,235
賞与引当金	235,150	244,650	235,150		244,650
役員退職慰労引当金	211,350	14,285	10,450	3,562	211,623

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、実支給額との差額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

A.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	131,701
預金の種類	
普通預金	791,208
郵便貯金	7,769
小計	798,977
合計	930,679

B.受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
吉成物産(株)	77,610
(株)ササキ食材	51,558
(株)トワニ	31,643
日本栄養食品(株)	19,159
(株)伊藤商店	17,729
その他	87,864
合計	285,565

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	270,596
5月	14,620
6月	348
合計	285,565

C(売掛金)

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アキタサトー商会	255,743
(株)メフォス	193,799
(株)国分	144,728
みやぎ生活協同組合	116,828
吉成物産(株)	101,278
その他	3,539,818
合計	4,352,197

(b)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況



前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$ 2 365
4,344,515	38,003,909	37,996,227	4,352,197	89.72	41.76

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

D (商品)

区分	金額(千円)
卸売業部門	
調理冷食	374,891
製菓材料	204,051
水産品	154,712
農産品	172,206
畜産品	82,003
調味料その他	378,854
計	1,366,720
小売業部門	278,483
合計	1,645,203

(負債の部)

A 支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	75,534
はごろもフーズ(株)	25,829
(株) コルノマカロニ	24,413
シーメイト(株)	8,666
キリン協和フーズ(株)	5,659
その他	3,837
合計	143,942

(b)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	116,732
5月	27,209
合計	143,942

B 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	315,294
日東ベスト(株)	286,095
明糖油脂工業(株)	184,939
テーブルマーク(株)	168,803
三菱商事(株)	155,680
その他	4,731,779
合計	5,842,593

C 短期借入金

相手先	金額(千円)	用途	返済期間	担保
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000	運転資金	H22.4.30	土地・建物
(株)七十七銀行	200,000	運転資金	H22.4.30	土地・建物
(株)アキタサトー商会	800,000	資金集中管理	H22.4.1	
(株)サトーサービス	115,000	資金集中管理	H22.4.1	
(株)サトー食肉サービス	50,000	資金集中管理	H22.4.1	
合計	1,365,000			

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所  株主名簿管理人  取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社   株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告URL <a href="http://www.satoh-web.co.jp/">http://www.satoh-web.co.jp/</a>
株主に対する特典	保有株式数100株(1単元)以上1,000株未満 一律 東北の銘柄米2kg 保有株式数1,000株(10単元)以上 一律 東北の銘柄米5kg

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利、及び単元未満株式の買増しを請求する権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第60期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月25日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月25日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日東北財務局長に提出。

（第61期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日東北財務局長に提出。

（第61期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日東北財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サトー商会の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サトー商会が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 サトー商会

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 尾町 雅文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サトー商会の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サトー商会の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。